

クロスボーダー決済の最新事情

資金決済サービスに世界的な変化の兆しがある。一つの潮流は、グローバルな経済依存が深まるなか、クロスボーダー決済をより速く、安価に実現することだ。多通貨の集中決済サービスを提供する民間会社の登場

に対抗して、既存の銀行決済ネットワークにおいても各國の小口決済システムをリンクする動きがみられる。貿易金融では、決済期間の短縮を実現する貿易データマッチングシステムも登場した。

小口資金決済に世界的な変化の波

「全銀システム」は意思決定を迫られている

麗澤大学 経済学部教授

中島 真志

小口決済については、現在、世界的に三つのトレンドが進行中である。第一は、即時振込を24時間365日実施できるようにする動きである。第二は、各國の小口決済システムを国際的にリンクして国際送金を安価で効率的に行おうとする動きである。第三は、携帯電話番号による送金を可能にする「モバイル決済」に向けた動きである。わが国的小口決済システムである「全銀システム」でも、こうした国際的な潮流をふまえた対応を行い、利用者にとって利便性の高い決済の実現を図っていくことが求められる。

24時間365日化

可能時間を「24時間・週7日」に拡大するものであり、「24／7化」(twenty-four seven)とも呼ばれる。

即時決済を「24時間365

日」行える決済システムにする

という動きは、通常「平日の日中」に限られている各国の振込

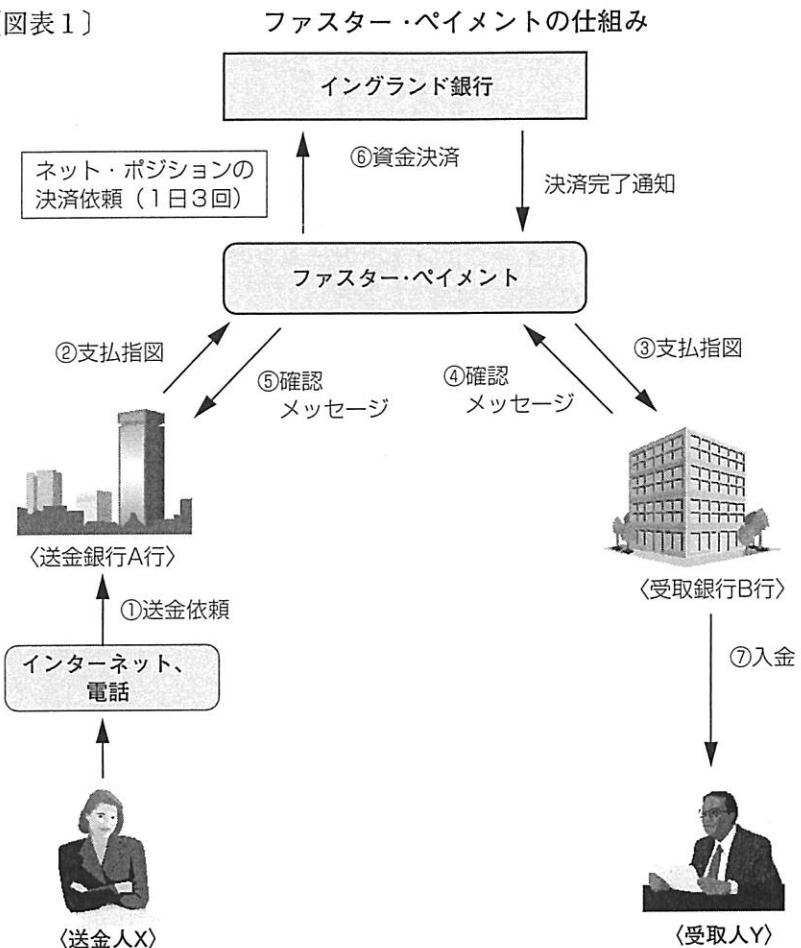
システムである「ファスター・ペイメント」だ。イギリスには、

1960年代から「バックス」という小口決済システムがあつたが、送金人が送金依頼を行つてから、受取人が実際に資金を受け取るまでに3日を要している。月曜日に送金を行うと、相手口座に入金されるのは水曜日になるという状況には、かねてから不満の声があがつていた。小口決済のスピードアップを図ることを主眼に2008年に導入されたのが「ファスター・ペイメント」である。

「ファスター・ペイメントによる送金は、休日・夜中を問わず銀行にインターネットや電話に

【特集】クロスボーダー決済の最新事情

[図表1]



よつて送金依頼を行うことにより、数秒から15秒程度というほんのリアルタイムで相手銀行に到着する（図表1）。ファスター・ペイメントの参加行間の資金決済は、1日に3回の時点ネット決済でイングランド銀行（BOE）の口座において実施される。

イギリスでは、現在バックスとファスター・ペイメントとが併存しているが、ファスター・ペイメントの取り扱う送金は、件数・金額ともにバックスの15%程度であり、実は依然としてバックスがイギリスにおける小口決済の主要なチャネルとなっている（注1）。

現状、24時間365日に対応した動きはイギリスからシンガポール、オーストラリアへと広がっている。これは、当初から24時間365日稼働を目的としたものではなく、どちらかというと、これまで比較的旧式の小口決済システムであった国がシステムを即時決済に全面刷新するのにあたって、「24時間365日化」も一緒に行つたというのが実態である。

ファスター・ペイメントを開発したシステムベンダーであるヴォカリンク社がイギリスでの開発後、比較的旧式の小口決済システムをもっていた国へ「即時決済システム」という名称で売り込んだという背景がある。

シンガポールでは、ヴォカリンク社のシステムを導入してすでに「G3」として今年から段階的に稼働を始めている。またオーストラリアでは、現在、システムベンダーの選定段階に入っているが、ヴォカリンク社が採用される可能性が高いものとみられている。わが国とのみられている。

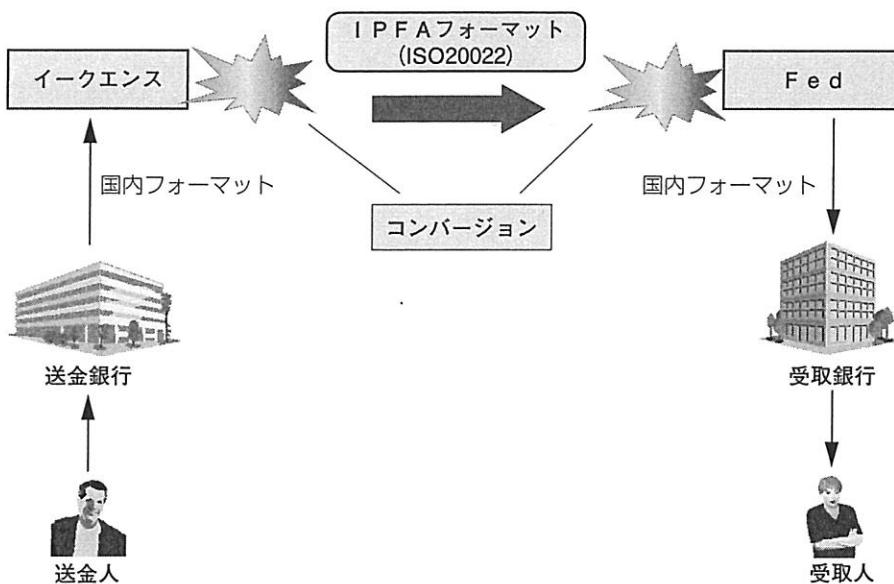
第二に、各国の小口決済システム間を相互にリンクすることによって、国際送金を安価に効率的に行つていこうとする動きがある。こうした動きを進めているのが、「IPFA」（国際清算フレームワーク協会）という国際組織であり、小口決済システムの運営主体、決済協会など約30先が参加して活動している（このほか、各国中央銀行や世界銀行がオブザーバーで参加）。すでに10年に、Fed（アメリカ）とイークエンス（ドイツ）との間でリンクが構築されており、IPFAの枠組みのもと、アメリカ・ヨーロッパ間でドル、ユーロなどの国際送金が廉価に行われている。

小口決済システムの国際連携

IPFAが対象としているのは、「小口で急がない国際送金」である。従来、国際送金は、個別銀行同士のコルレス関係によって行われてきたため、相手行に応じた個別の対応が必要であり、このため割高な手数料が課せられることが多い。これを共通ルールに基づく統一処理に変えることによって、銀行の送金処理プロセスを効率化するとともに、送金手数料を割安なものにしていくとする動きである。

IPFAでは、小口決済システム間の送金メッセージの共通言語として「ISO2002

[図表2] IPFAによる小口決済システム間の国際的なリンク (Fedとイークエンスとのリンクの例)



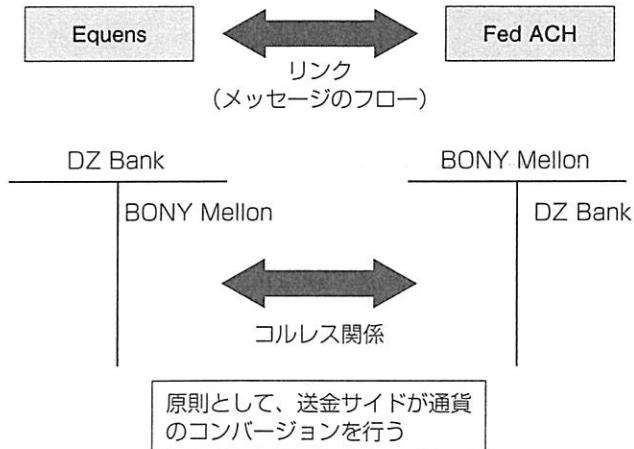
IPFAでは、現在リンク先の拡大を目指しており、第1次対象通貨として、豪ドル、カナダ・ドル、南ア・ランド、ブランド・レアルが、第2次対象通貨として、シンガポール・ドル、中国・元、インド・ルピー、ニ

2」という国際標準を用いているのが特徴である。ヨーロッパからアメリカに送金を行う場合を見ると（図表2）、送金人は取引銀行に送金依頼を行い、送金銀行では自国フォーマットで

実現すれば
手数料引下げに寄与

IPFAでは、各国の送金メッセージが国ごとに異なつていてこれが相互リンクを行ううえでの大きな障害となつていたが、ISO20022という共通言語ができることによって、各国の小口決済システムでは、自国の送金メッセージとISO20022との変換のみを考えればよくなり、こうしたリンクが可能となつたものである。なお、カバー資金の支払は決済エージェント（アメリカ側はバンク・オブ・ニューヨーク・メロン、ヨーロッパ側は

[図表3] IPFAの決済



【特集】クロスボーダー決済の最新事情

ユージーランド・ドルなどがあげられている。I P F Aでは、日本円も対象通貨に加えるべく働きかけを行っている。かりに全銀システムがFed、イークエンスとの間でリンクを構築したとすると、米ドル、ユーロ、日本円という三大通貨の間での国際送金が割安な手数料で可能となる（図表4）。こうしたリンクの第一の受益者は、最終ユーザー（企業、個人）であり、これまでのようないい割高な手数料を支払う必要がなくなる。海外への留学や企業の海外展開の拡大などにより国際的な送金のニーズは高まっており、メリットはけつして小さくない。

そして第二の受益者は、地銀・第二地銀などの地域金融機関である。これらの金融機関では、世界に自らのコルレス銀行網を保有しているわけではないため、メガバンクや外銀などに海外への送金を委託しているケースが多い。全銀システムが間に入って海外のシステムとリンクを結び、クロスボーダーの決済が可能となれば、対象国については、

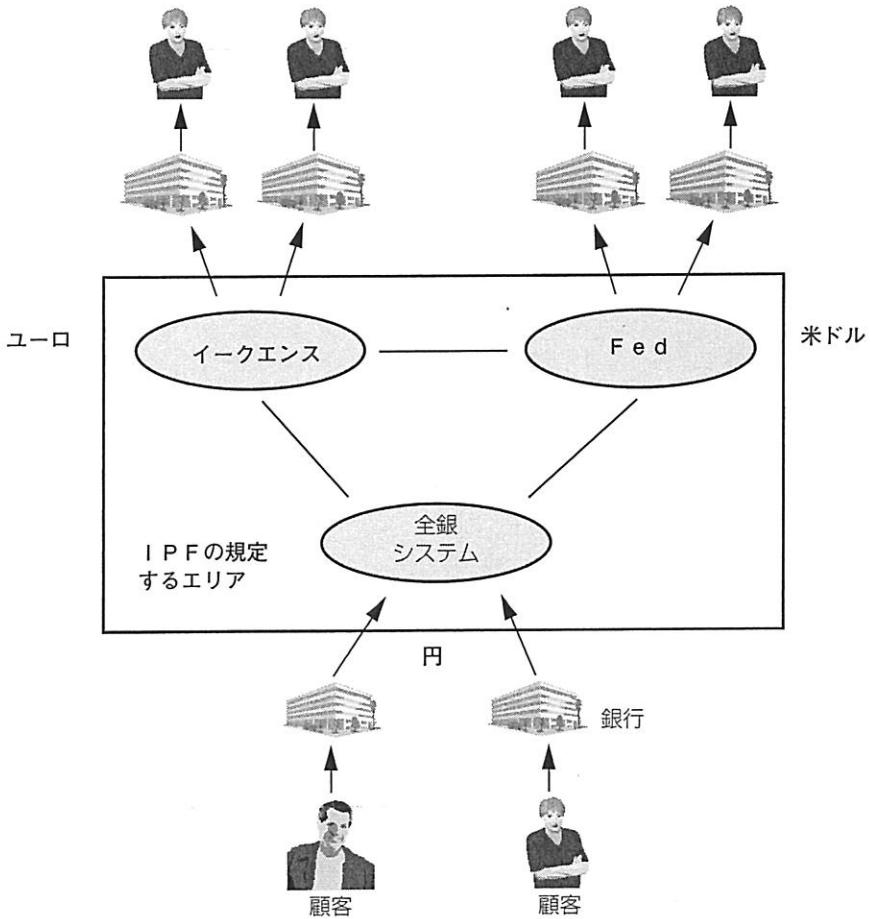
ユージーランド・ドルなどがあげられている。I P F Aでは、日本円も対象通貨に加えるべく働きかけを行っている。かりに全銀システムがFed、イークエンスとの間でリンクを構築したとすると、米ドル、ユーロ、日本円という三大通貨の間での国際送金が割安な手数料で可能となる（図表4）。こうしたリンクの第一の受益者は、最終ユーザー（企業、個人）であり、これまでのようないい割高な手数料を支払う必要がなくなる。海外への留学や企業の海外展開の拡大などにより国際的な送金のニーズは高まっており、メリットはけつして小さくない。

第三に「モバイル決済」の動きがある。ここでモバイル決済とは、「相手の携帯電話番号（ケータイ番号）」を使って、送金を可能とする仕組みのことである。つまり、相手の銀行口座番号を知らないでも、ケータイ番号を「口座番号の代理」（プロクシー）として使うことにより送金を可能とするサービスである。

ユビキタスな ケータイ送金

こうした委託関係（およびその手数料）が不要となる。割高と批判されることが多くたった海外への送金の手数料の引下げのためにも、早期の対応が望まれるところである。

[図表4] I P F Aを利用した日米欧のリンク（概念図）



ム」(Paym) というサービスとして本年4月にスタートした。HSBC、ロイズなど主要な英銀9行が参加しており、合計の顧客数は約3000万人で、イギリス内の口座数の90%をカバーしているとされる。

顧客は、まず取引銀行にケータイ番号を登録し、モバイル・アプリケーションを自分の携帯にダウンロードする。そのうえで、このアプリにしたがって、送金金額を入力し、携帯のアド

レス帳から送金相手のケータイ番号を選んで、送金ボタンを押すだけで相手の口座への送金ができる。つまり、お互いにケータイ番号を知っている者同士の送金が想定されている。

ペイエム用に「中央データベース」が構築されており、ここでケータイ番号と口座番号の変換が行われることにより、ケータイ番号による送金が可能となつていて（図表5）。実際の送金は、前述のファスター・ペイメントを通じてほぼリアルタイムで行われる。

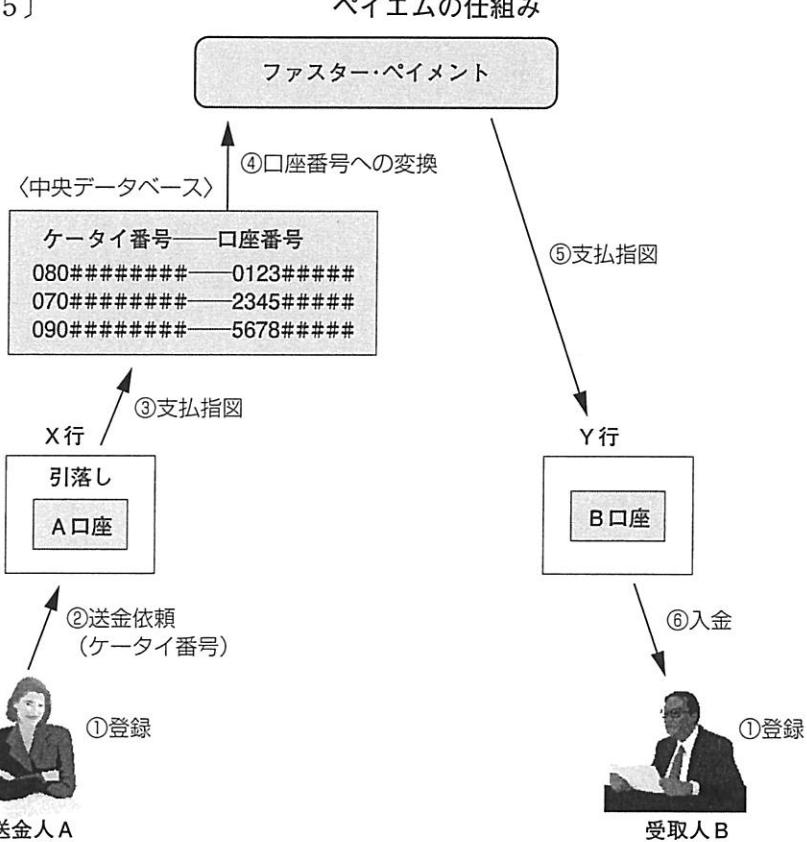
実はスウェーデンにおいても、同様なかたちで「スウェーデン（Swish）」というモバイル決済の仕組みが12年に立ち上がっている。同国の大手6行が協力して立ち上げたこのサービスを50万人以上が利用しており、ケータイ番号による個人間のリアルタイム決済が活発に行われている。

アメリカの小口決済サービス改革

こうした動きに刺激を受けた

かたちで、アメリカでも小口決済サービスの改革を進めようとしている。Fedは、昨年9月に「決済システムの改善」という市中協議ペーパーを発表し、このなかで「ユビキタスなほぼリアルタイムの決済」を可能に

〔図表5〕



することを提唱している。これは、①だれでも利用できる（ユビキタス）、②ほぼリアルタイムでの資金の受取り、③受取人の口座番号を知らないても送金ができる、ことが特徴とされており、ほぼイギリスのペイエム

(+ファスター・ペイメント)と同様のサービスをイメージしているものとみられる。

実はすでにアメリカには、ケータイ番号で送金ができるサービスが存在している。「クリア・エクスチエンジ」というサービスであり、バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン・チェイス、ウェルズ・ファーゴの3行によるサービスである。この3行の顧客同士であれば、ケータイ番号（およびメールアドレス）での送金が可能となつていて。しかし、実際には、自分の送りたい相手がこのサービスの利用者かどうかはわからないこともあり、さほど広く利用されていない。ここに、Fedが今回のペーパーで、「だれでも利用できる」（ユビキタス）という点をあえて強調した意味がある。つまり、個別行のサービスとして行つてはいる限り、その普及にはおのずと限界がある。小口決済システム（アメリカではACHといわれる）が公共財として幅広い銀行を対象にしたモバイル決済サービスの機能を提供し、一般に広く利用されるサービス

にすべきであるということである。

ひるがえって、わが国の現状をみると、やはりアメリカと同様な状況にある。つまり、NT Tドコモのユーザー同士であれば、すでに「ケータイ送金」が可能であるし、じぶん銀行のユーザー同士であれば「ケータイ番号振込」が可能となっている。しかし、これは、特定サービスのユーザー間のみであり、だれもが幅広く使える「ユビキタス・サービス」とはなっていないのである。また、ケータイ業者が中心となつた対応であり、銀行界としての足並みをそろえた対応にはなつていらない。イギリスやスウェーデンのように銀行部門が協力して、ケータイ番号での送金を可能にすれば、国民の利便性は大きく向上するものとみられる。

望まれるわが国の対応

以上のように、世界的に小口決済サービスの改革に向けた動きが急くなっている。こうした

動きに取り残されず、「決済のガラパゴス化」を招かないためには、海外の動きも参考にしながら、銀行界として必要な対応を遅滞なく行つていくことが望まれる。

個人的には、「24時間365日化」の対応よりも、国際的な相互リンクやモバイル決済に向けた対応を優先して進めるべきではないかと考えている。この二つのほうが直接的に大きなメリットが見込まれることに加え、全銀システムにおける中央レベルの対応が中心であり、個別行のシステム対応負担がさほど大きくなないとみられるためである。

24時間365日化については、「すでに送金の受付は24時間で行つており、そんなにニーズがあるとは思えない」（都銀）といつた声が聞かれるほか、中央で決済システムを24時間動かしながらではサービス提供はできず、各行がそれに合わせて勘定系のシステムを24時間体制で動かすことが必要となることから、個別行の負担も小さくない。

一方、国際的なリンクについては、全銀システムがISO2

0022へのコンバージョンの機能を備えればよく（注1）、手数料が高すぎるとの批判が多いが、銀行界としての存在感を高めることで、国際送金の料金引下げに直結するものである。また、国内銀行では、リンク先への海外送金も国内送金も同じ国内フォーマットで全銀システムに送ればよくなるため、地銀等の負担軽減にもつながるものである。海外送金については、資金決済業者が割安なサービスの提供を始めていることから、それに対する銀行界の対抗策ともなりうる。

また、モバイル決済についても、これが可能となれば、さまざまな支払いの場面での利便性の向上は計り知れないであろう。とくに「P2P」（Person-to-Person）と呼ばれる、個人間支払いにおける影響が大きいものとみられる。この分野は銀行とケータイ業者との中間的な領域であり、もし銀行が対応を怠れば、やがてケータイ業者がこの領域における存在感を高めることなろう。やはり、決済は銀行が握つておいたほうがよいのではないだろうか。

数人での会食のあとでの割り勘の支払いが、その場で携帯によつてリアルタイムに行えれば、こんなに便利なことはないであろう。学生との飲み会を頻繁に行う身としては、そうした日が1日も早く訪れる切に望むものである。

（注）

1 バックスおよびファスター・ペイメントの詳細については、

『決済システムのすべて（第3版）』（東洋経済新報社）の247～257ページを参照のこと。

2 現行の第6次全銀システム

は、すでに従来電文（全銀フオーラマット）とISO20022

電文とを相互変換する機能を有している。

| |
|--|
| <p>なかじま まさし 81年一橋大学卒、博士（経学）。日本銀行、国際決済銀行（BIS）などを経て現職。著書に『決済システムのすべて』『証券決済システムのすべて』『金融読本』（共著）、『SWIFTのすべて』（単著）など。全銀システムのアドバイザーメンバーを務める。</p> |
|--|